

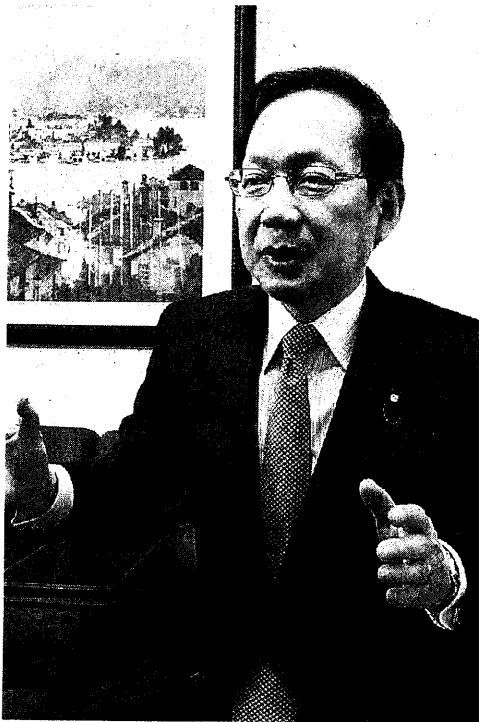


「安倍政権への評価は。」「デフレ脱却、経済再生に一定の成果を出している。税収や株価が上がり、円も適正な水準になった。雇用状況も改善し、訪日外国人旅行者数は年間2千万人を超えるようになった」

「公明党が特に力を入れてきた社会保障と教育の充実でも着実に前進している。年金受給に必要な加入期間を25年から10年に短縮する法が成立し、経済的に厳しい世帯の大学進学者らを対象にした返還不要の給付型奨学金制度もできる」

「自民、公明両党の連立関係についてどう見る。」

## 経済再生の効果 地域へ



公明 竹内譲府本部代表

「緊密な連携を保っている。消費増税に伴う軽減税率の導入は自民党の抵抗感が強かったが、公明党が実現させた。限定的な集団的自衛権を認める『新3要件』も意見を反映させた。カジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備推進法で、自民党が性急に審議を進めたのは残念だが、全体的によく話し合っ

て物事を決めていく」

「次期衆院選は何が問われることになるか。」

「自公連立政権が復活して4年間あまりの成果を問う、東京五輪がある2020年に向けて国民の信任を得られるかどうかの選挙になる。そのためには経済再生の効果を地域、中小企業、家計へ及ぼすための施策を訴える。中小企業が多い京都は、働き手が経済の好循環を実感できるには、まだあと一歩の段階だ」

「具体的にどう備える。」

「いつ解散・総選挙があっても対応できるようにしたい。昨

夏の参院選では、京都選挙区の自民党候補と比例代表の公明党候補の合同演説会を行ったが、衆院選でも選挙協力の深化を探りたい。新たに投票権を得るようになった18〜19歳を含め、若い人への支持も広げる必要がある」

「今夏には公明党が重視する東京都議選があり、京都を含めた全国からしっかりと応援を行う。都議選に勝利することが、次期衆院選への大きな弾みになる」

「衆参両院で『改憲勢力』が、全議席の3分の2以上を占めるようになった。公明党の姿勢は。」

「憲法審査会での議論を通じて、慎重に論点を絞ることが重要だ。憲法の三原則である平和主義などには手を付けるべきではない。現行の憲法で大半はうまく回っている。本当に改憲の必要性があるのか、また国民的合意が得られる改憲項目はどこにあるのか、見極める必要がある」

（聞き手・相見昌範）